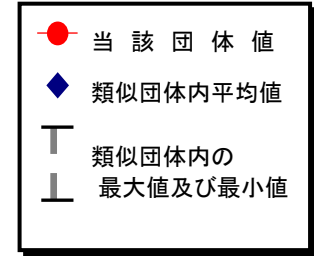


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

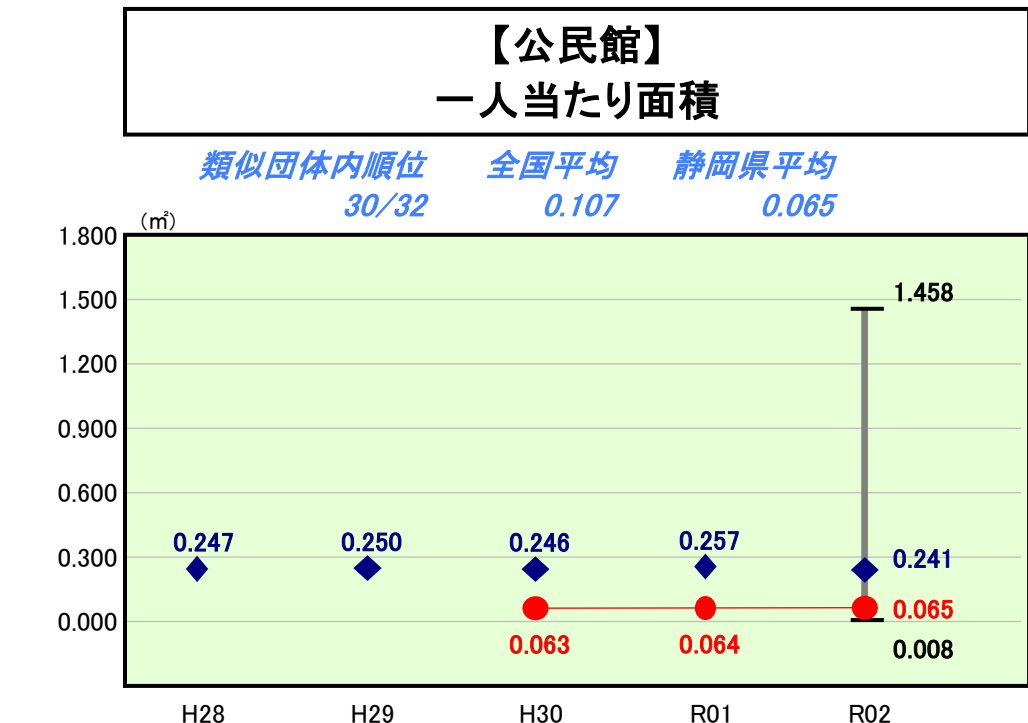
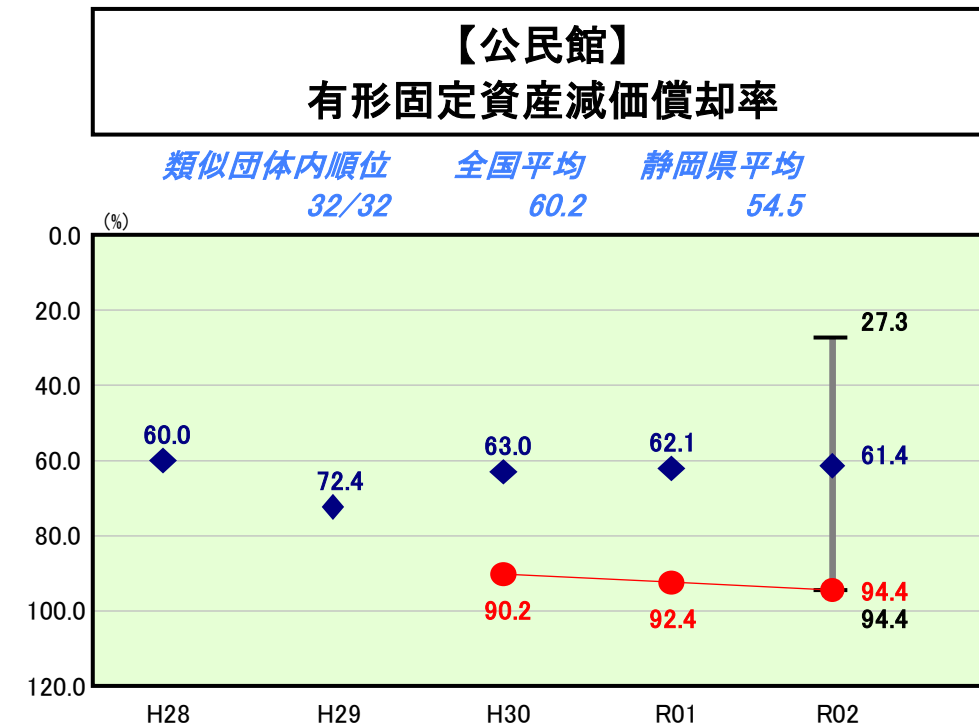
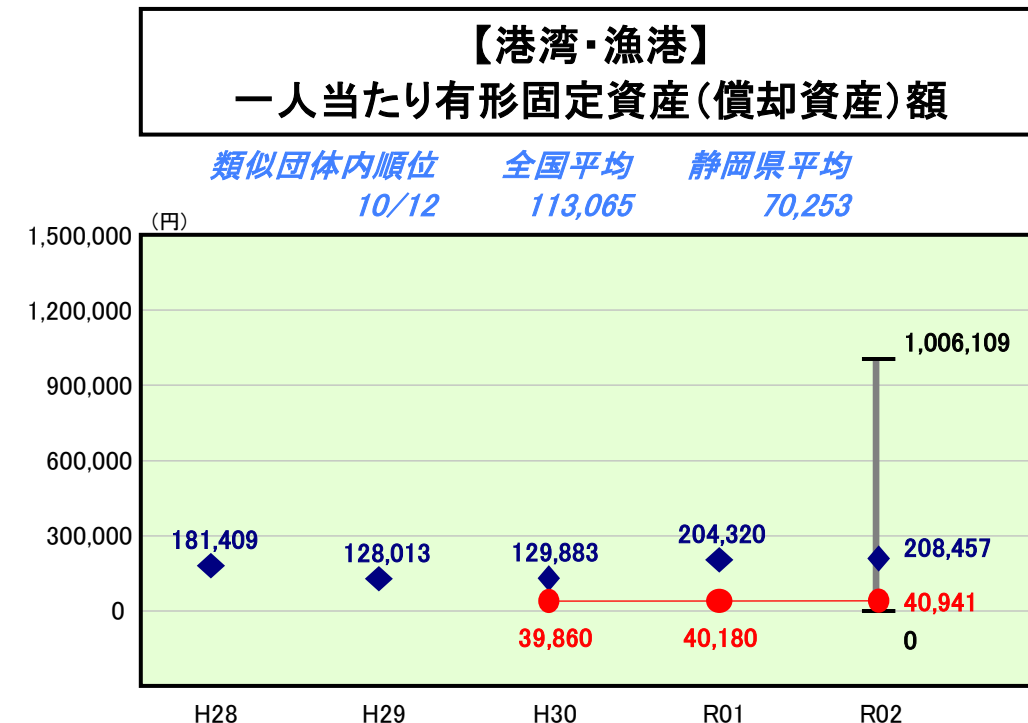
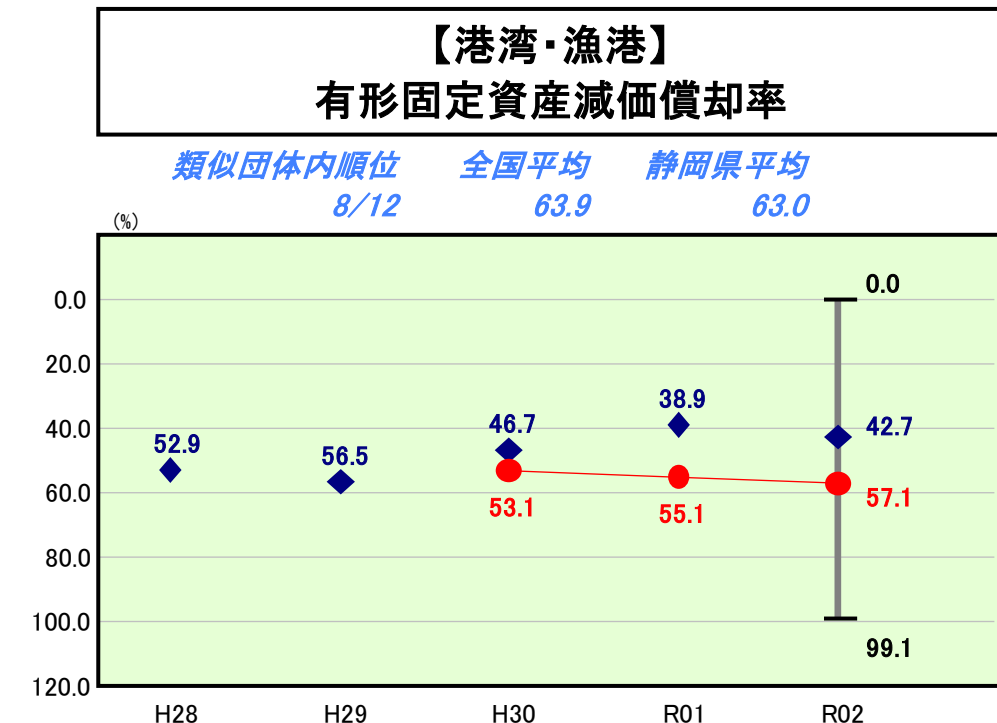
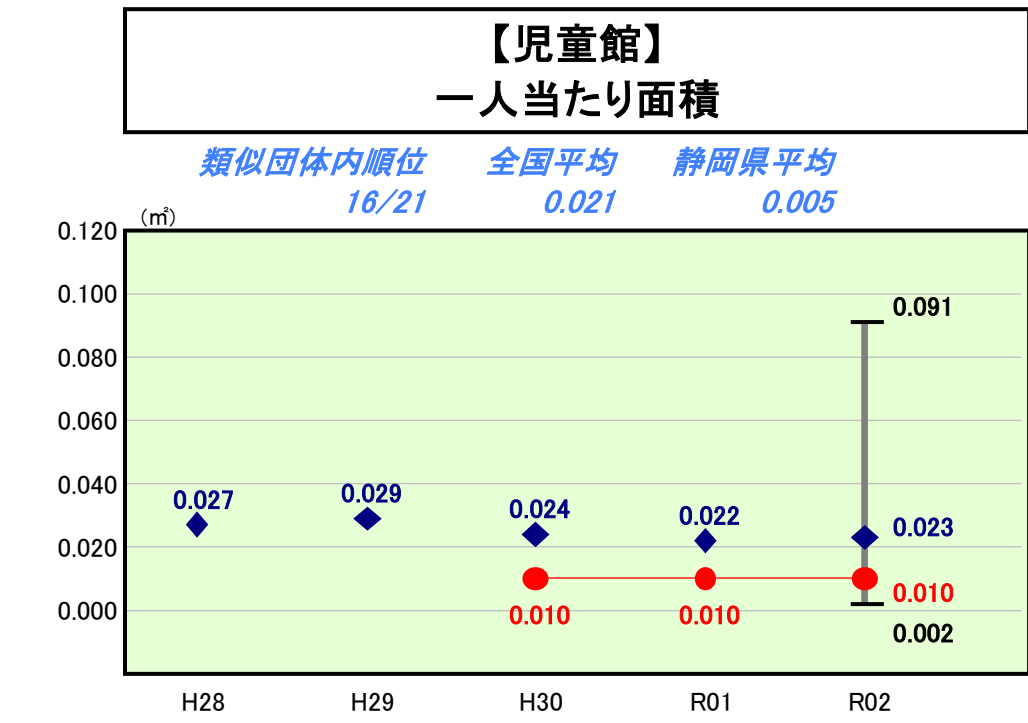
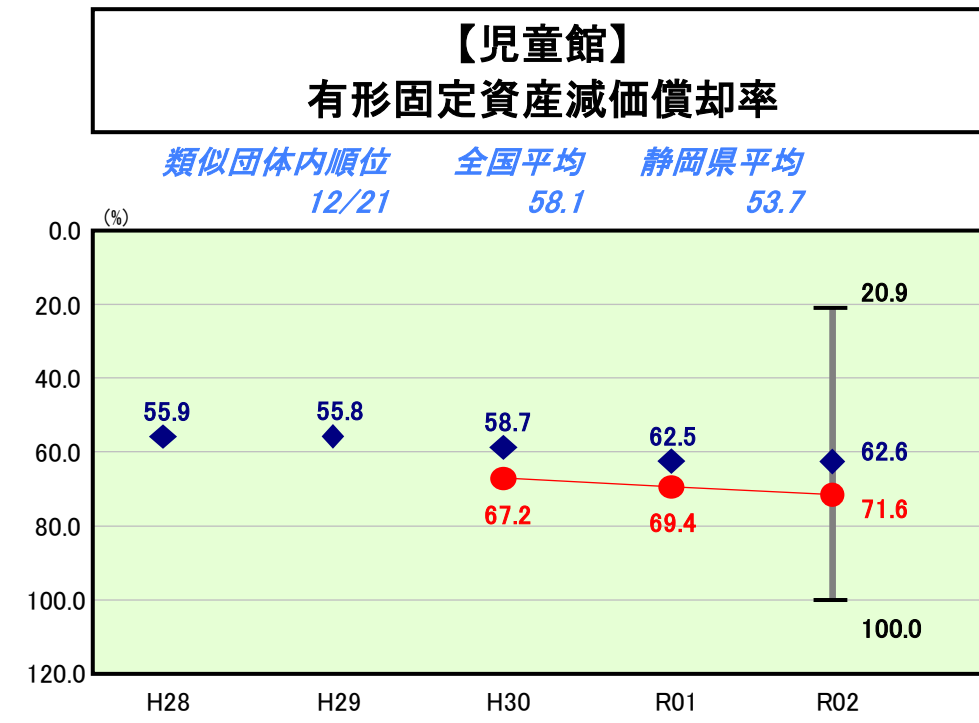
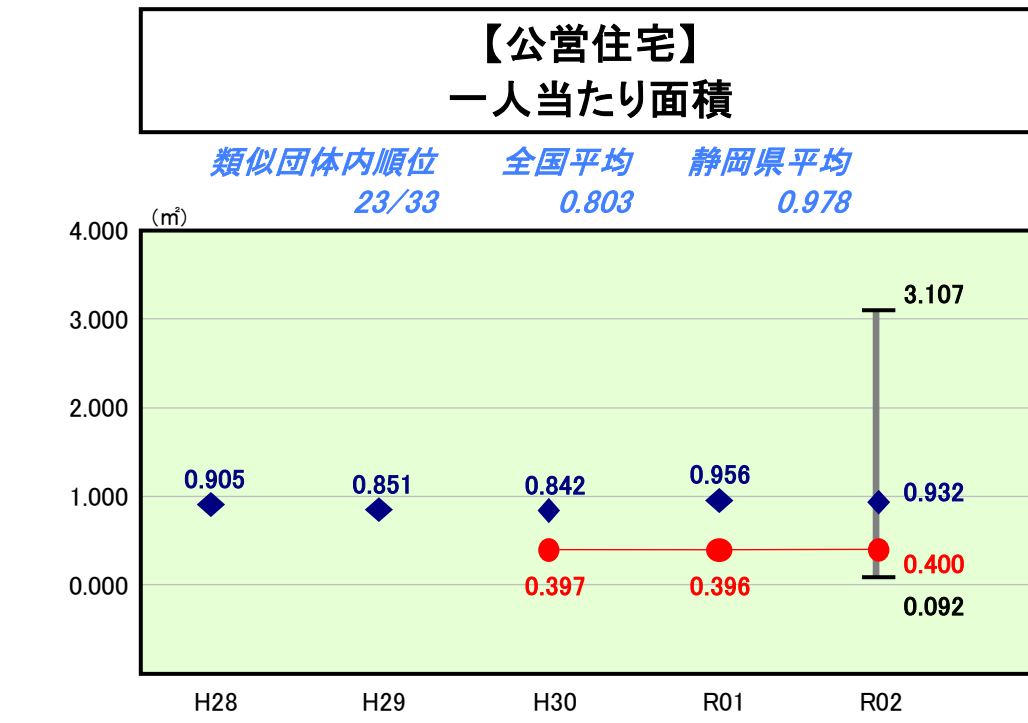
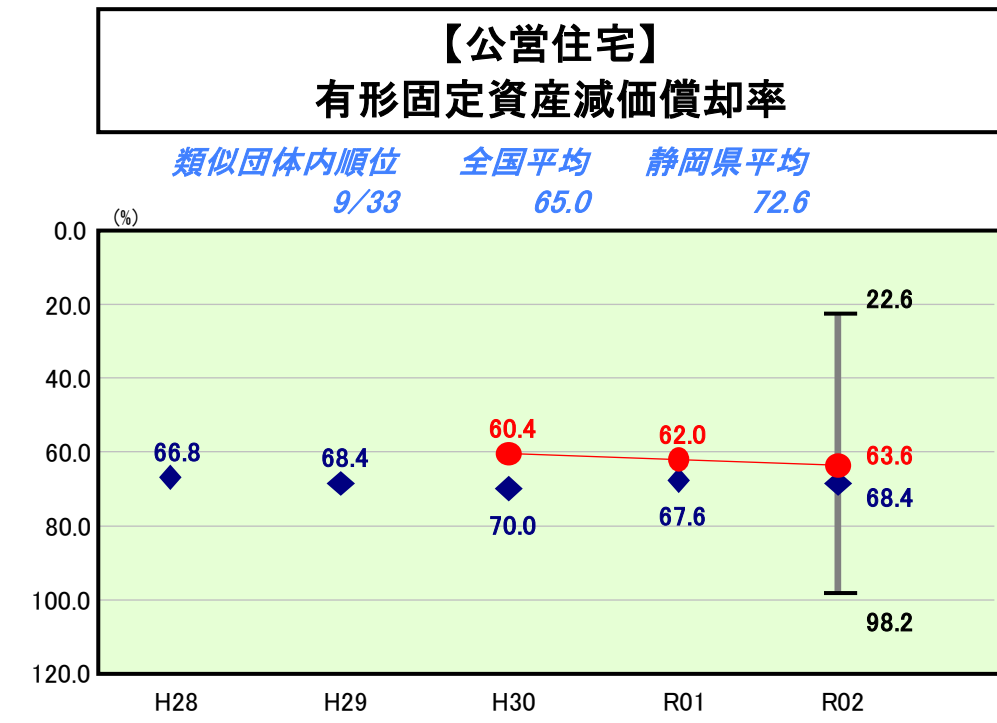
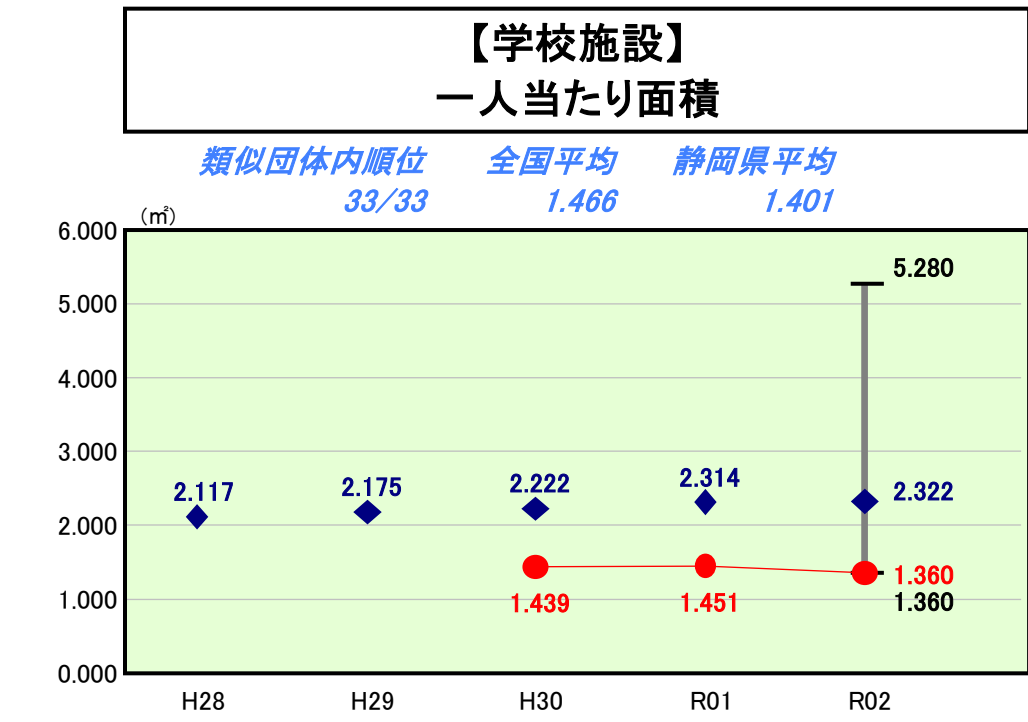
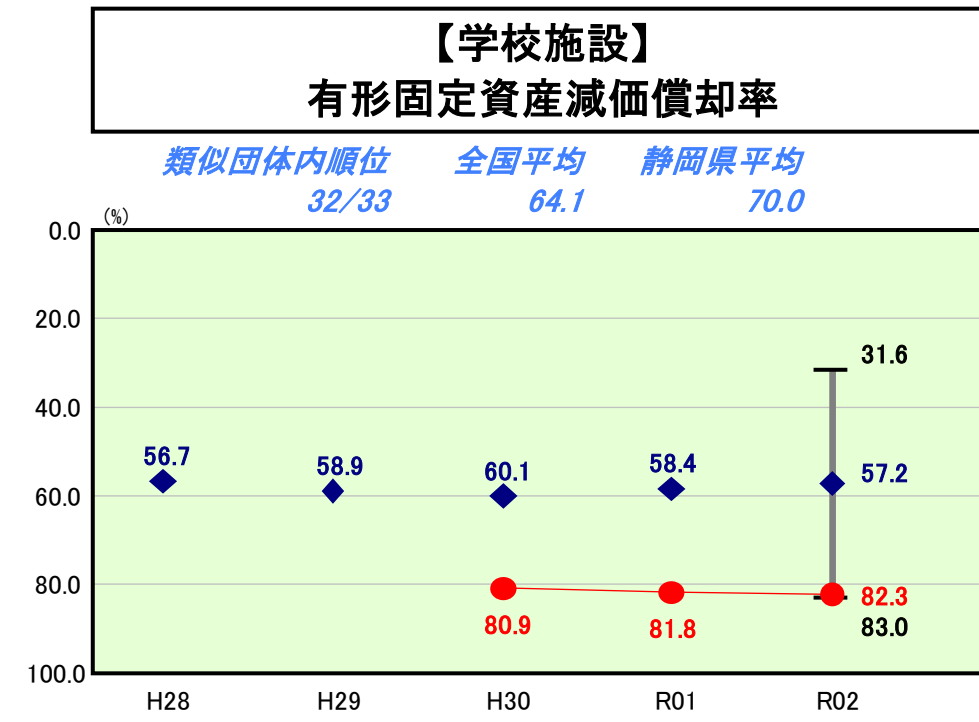
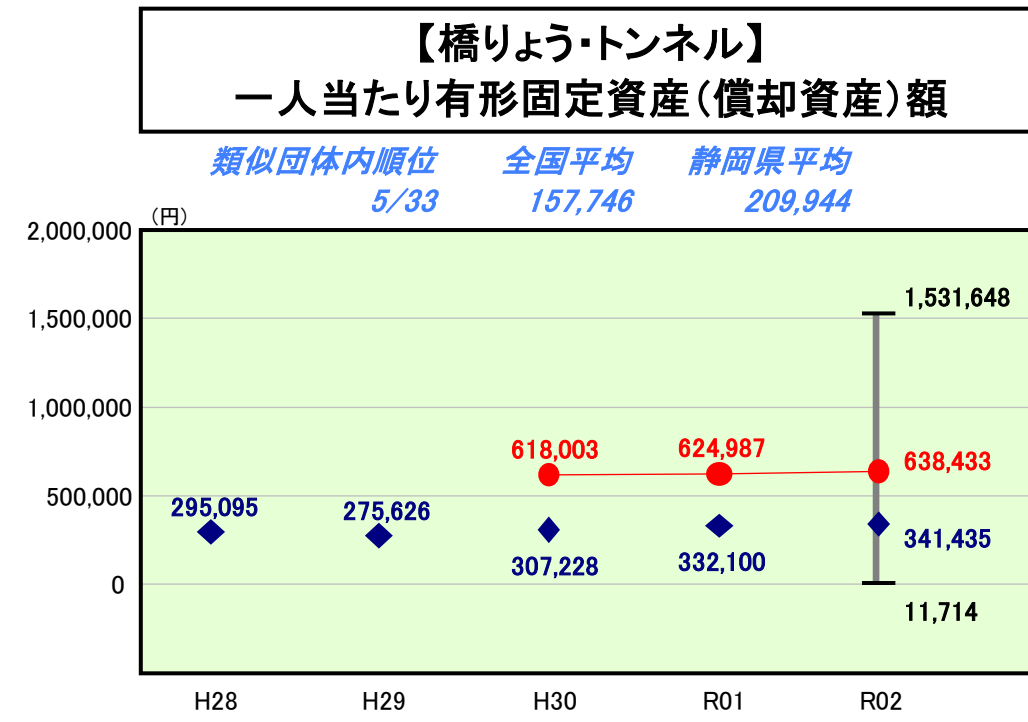
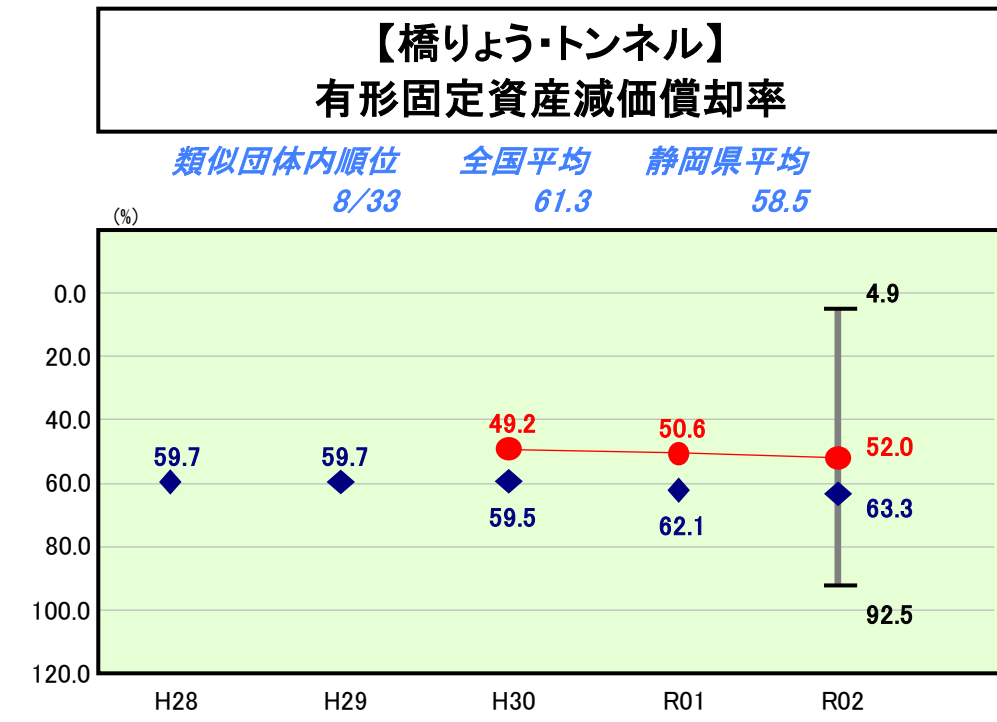
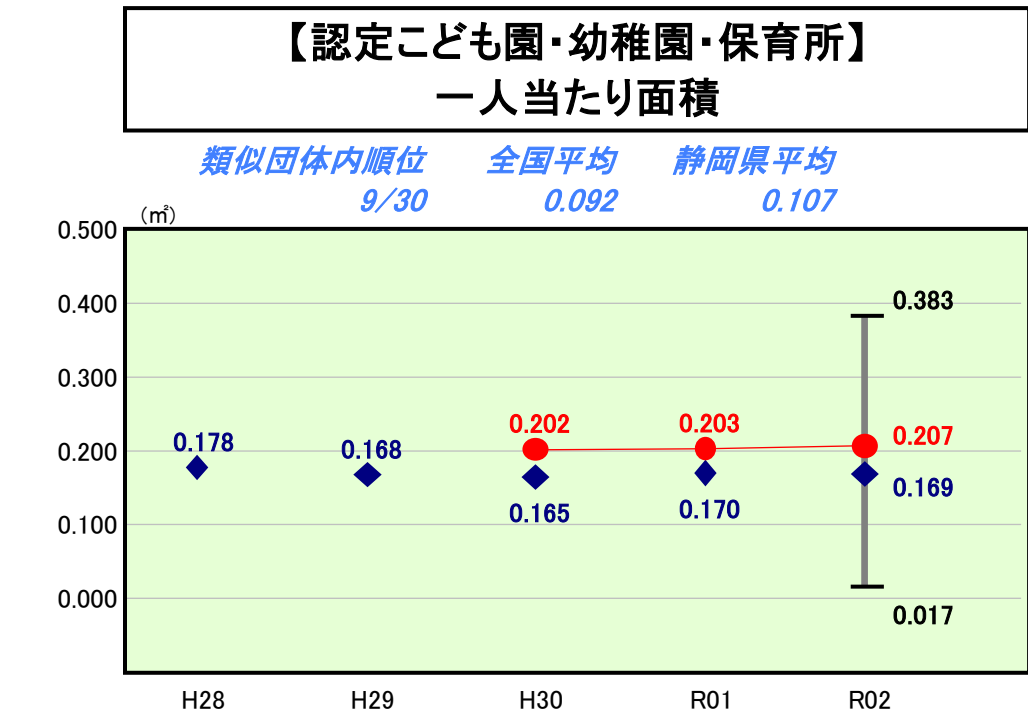
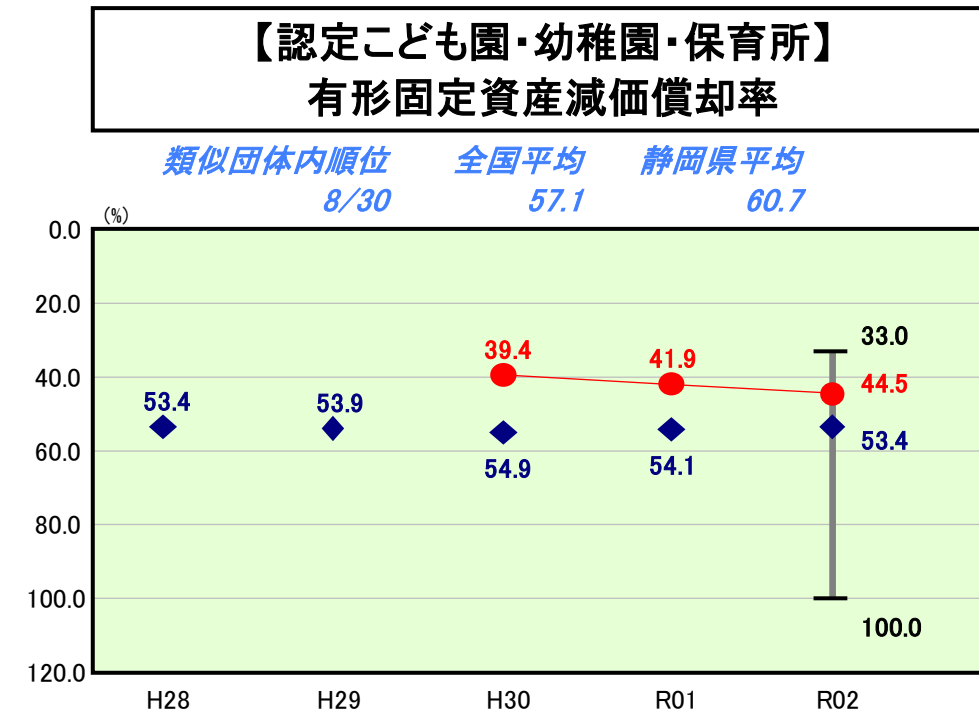
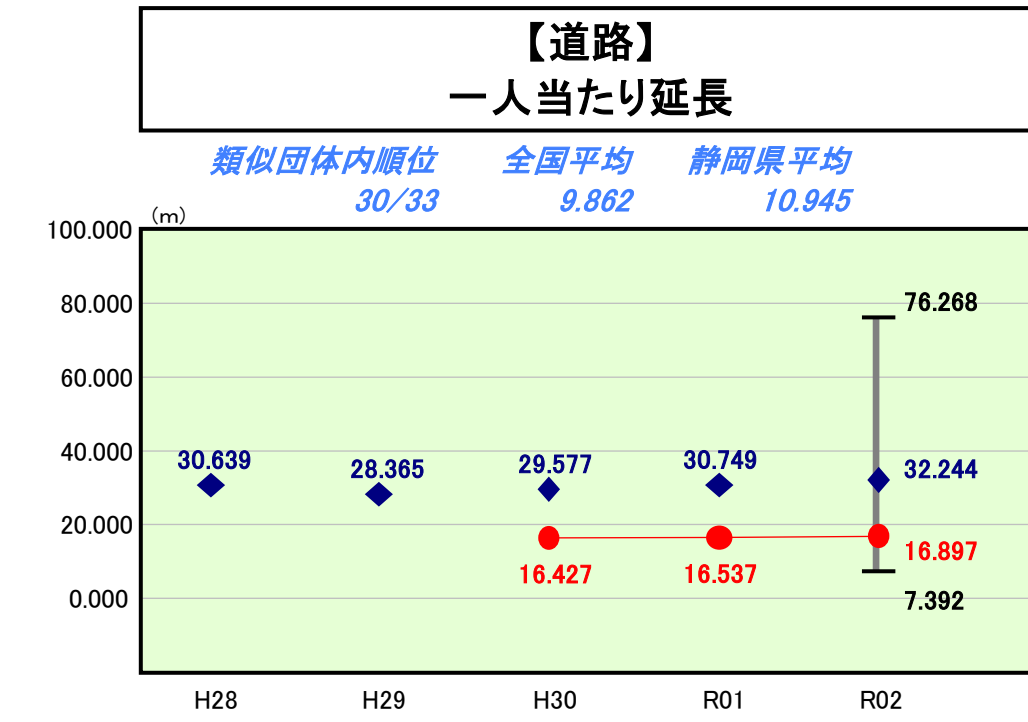
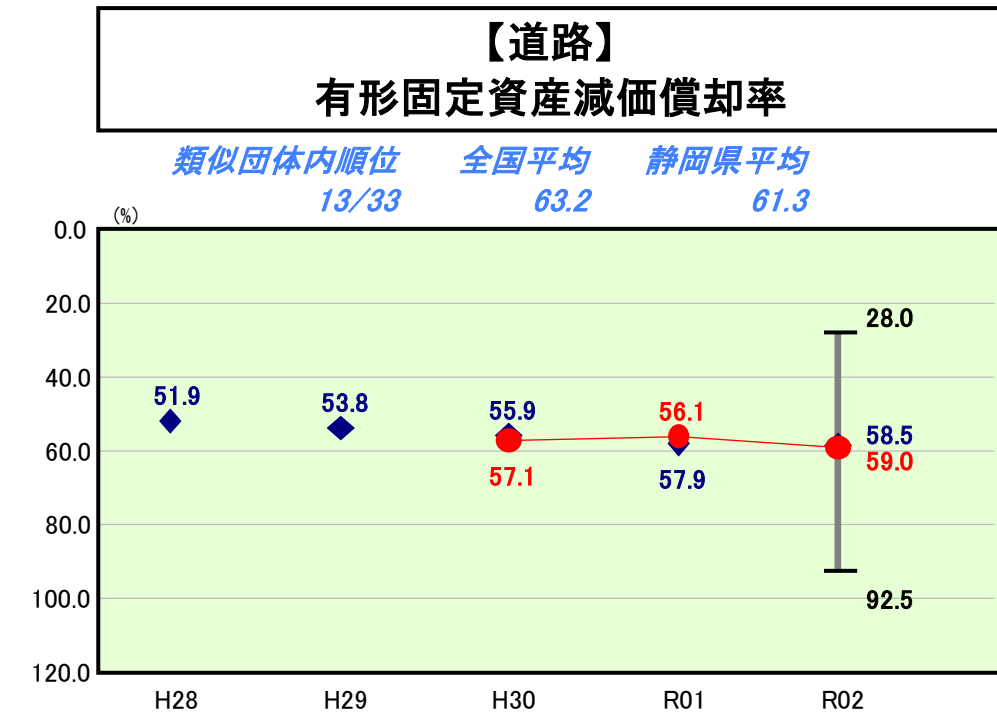
令和2年度

静岡県牧之原市

人口	44,775人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,610人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	28,979,939	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,112,249	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	778,125	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	12,757,347	千円			
地方債現在高	21,377,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

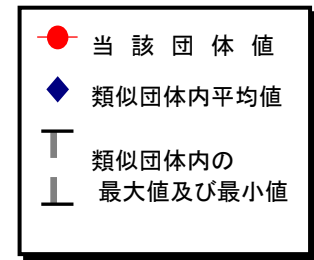
類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、港湾・漁港、学校施設、児童館及び公民館であり、特に学校施設及び公民館は類似団体より20ポイント以上高くしており、80%を超えている。
 学校施設については、市内10校のうち令和2年度において改修工事を行っている学校施設は有形固定資産減価償却率が▲5.1%の減少しているが、その他学校施設は増加しており、全体としては+0.6%となっている。
 今後は市内全域の小・中学校を対象とした学校再編計画に基づき、適正規模となるよう統廃合の実施及び施設の更新を行う必要がある。公民館については、3館すべてが有形固定資産減価償却率90%超となっており、老朽化対策としては学校の余裕教室等の地区内他施設との複合化等の検討を行い、除却や施設の更新を行う必要がある。
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所と橋りょう・トンネルである。そのうち保育所については市内10園のうち4園が経過年数15年未満となっており比較的新しい施設が多く有形固定資産減価償却率も50%未満となっている。橋りょうについては令和2年橋りょう補修工事の完成が2件とトンネル補修工事の完成が1件等があり、全体としては前年比+1.4%となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

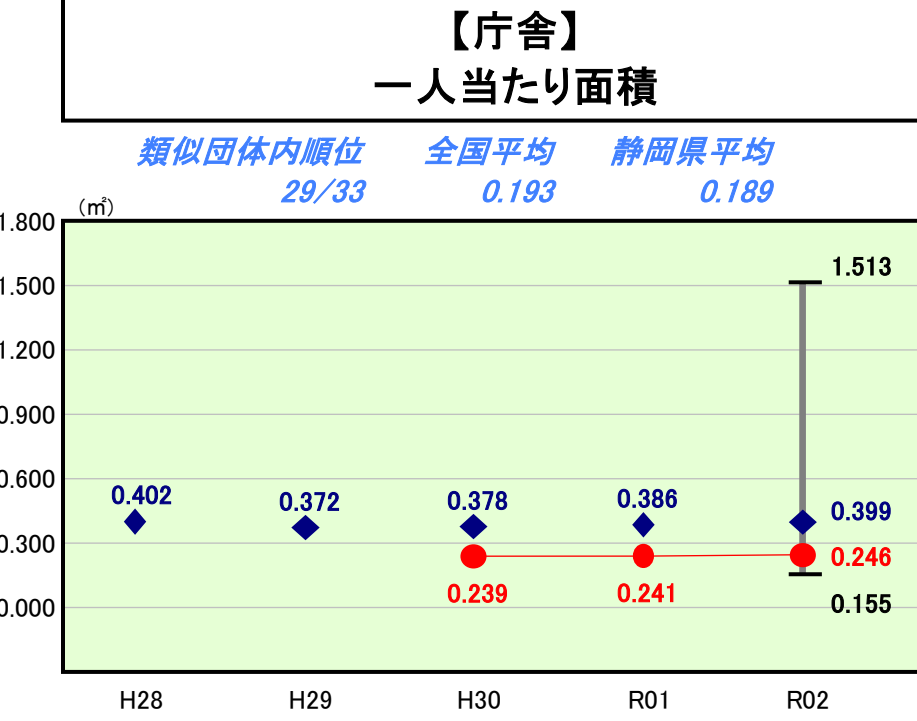
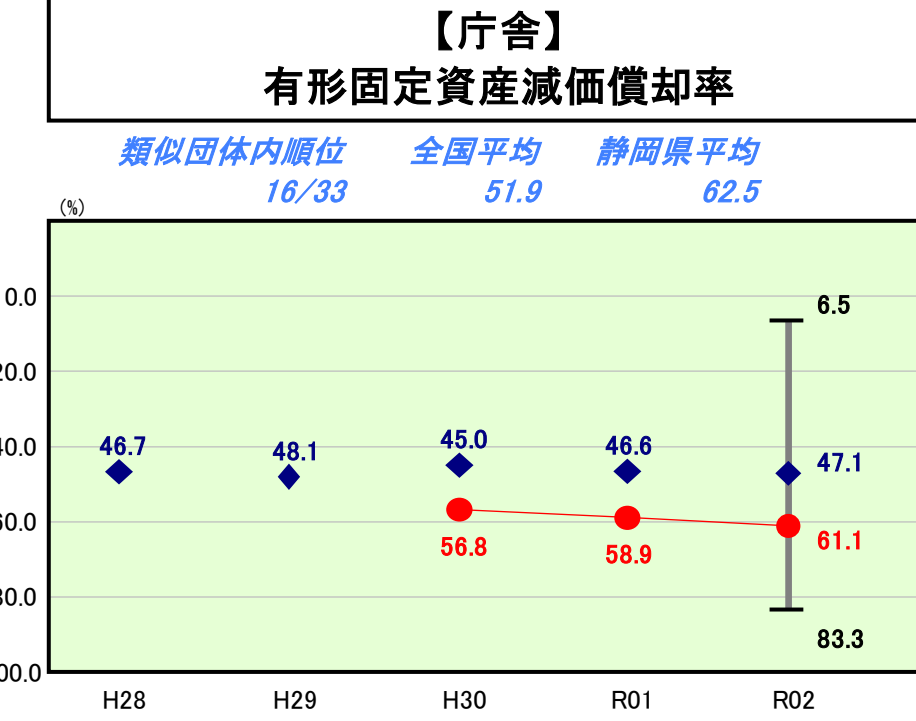
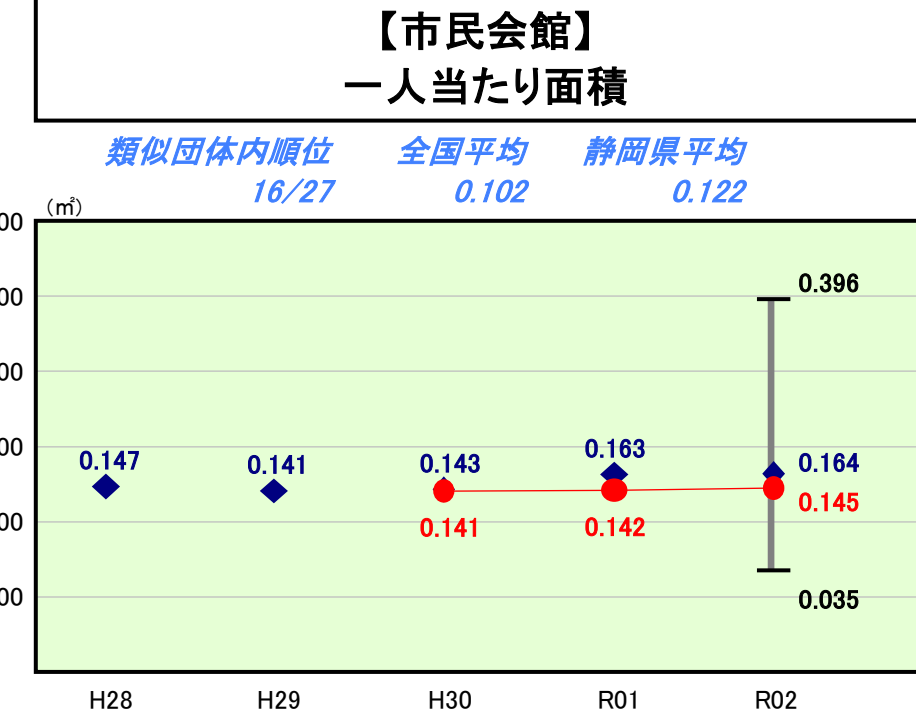
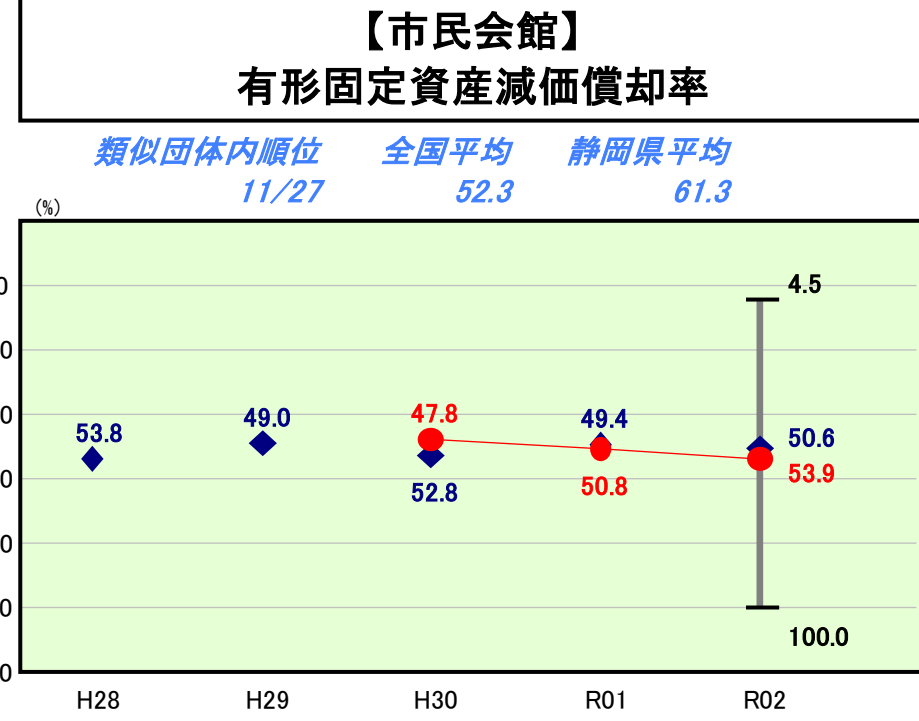
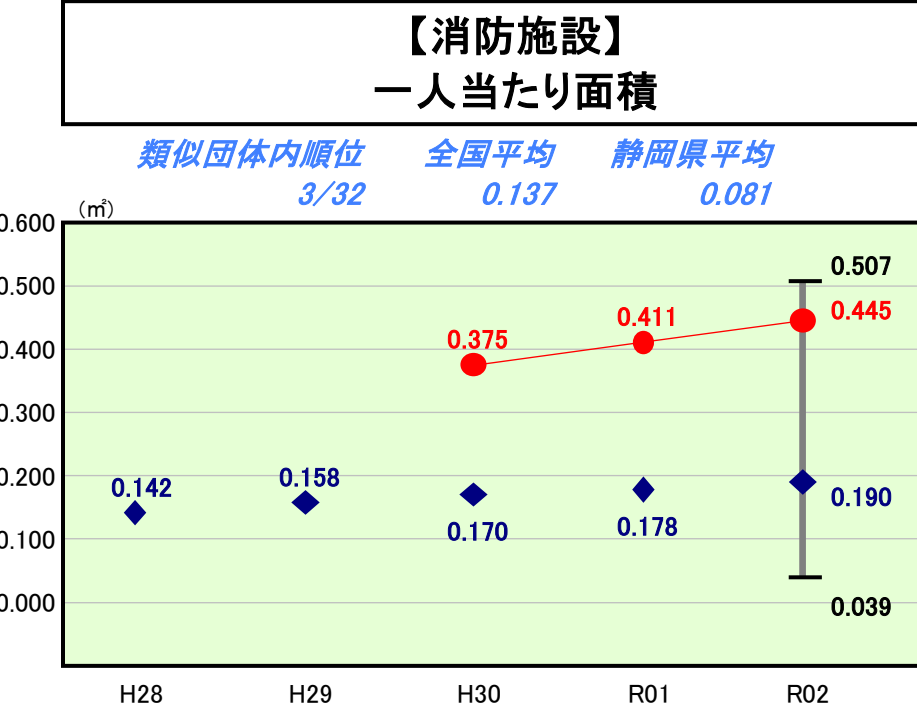
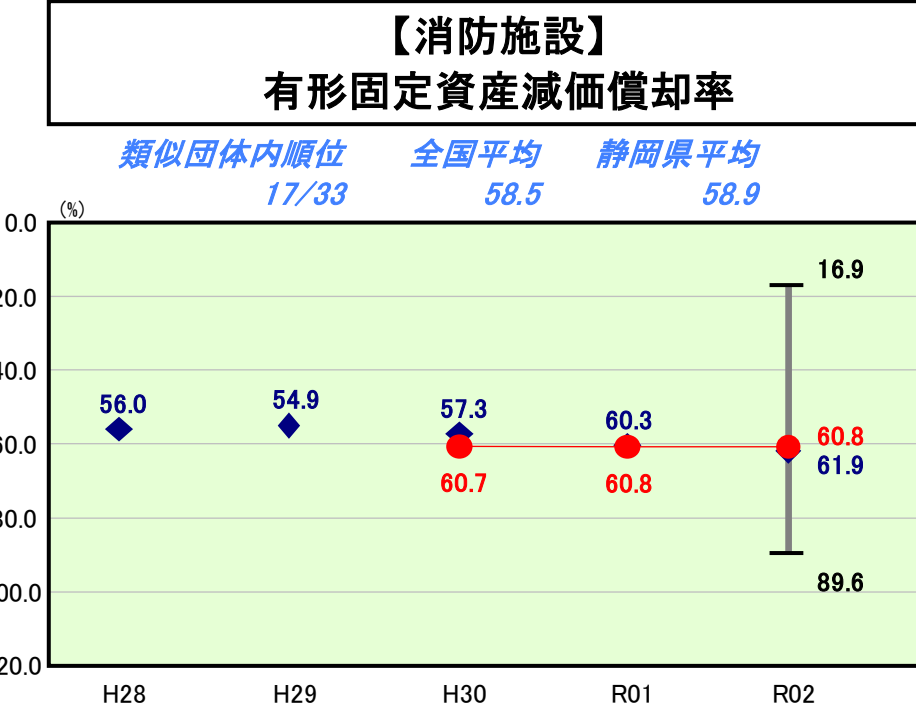
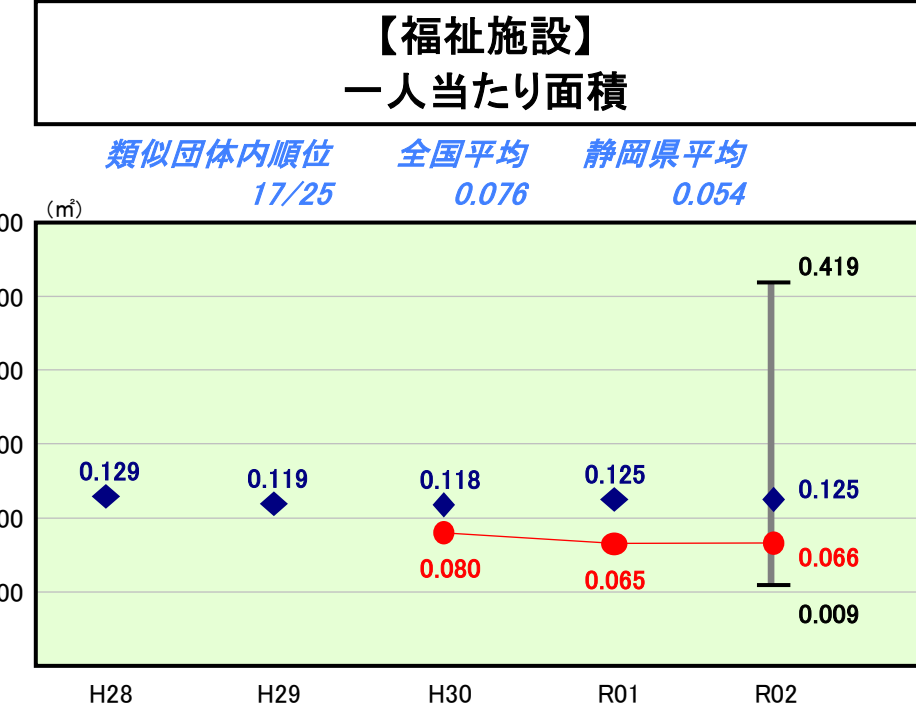
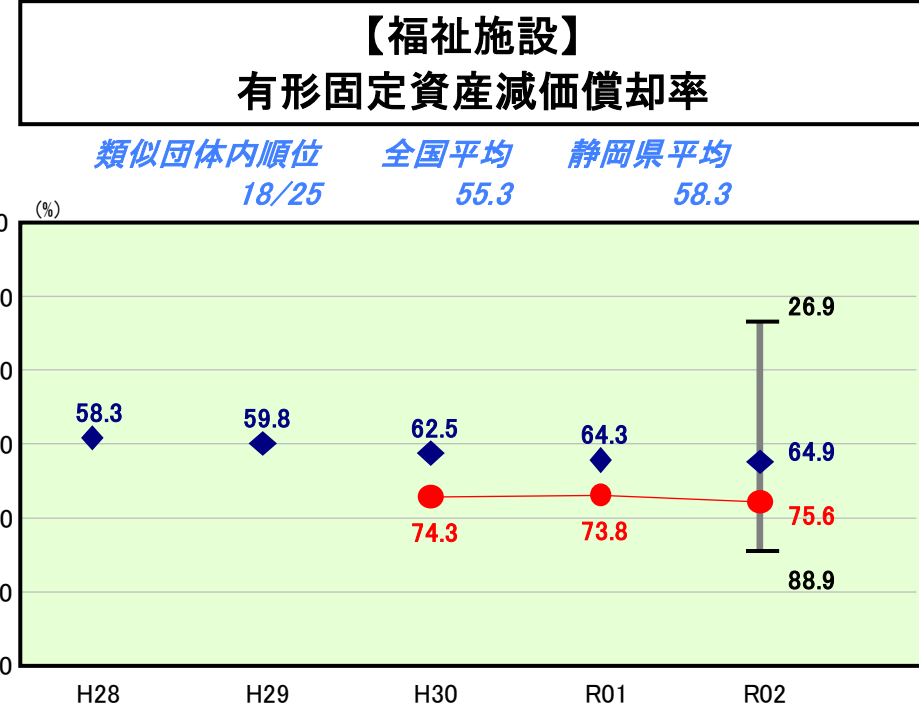
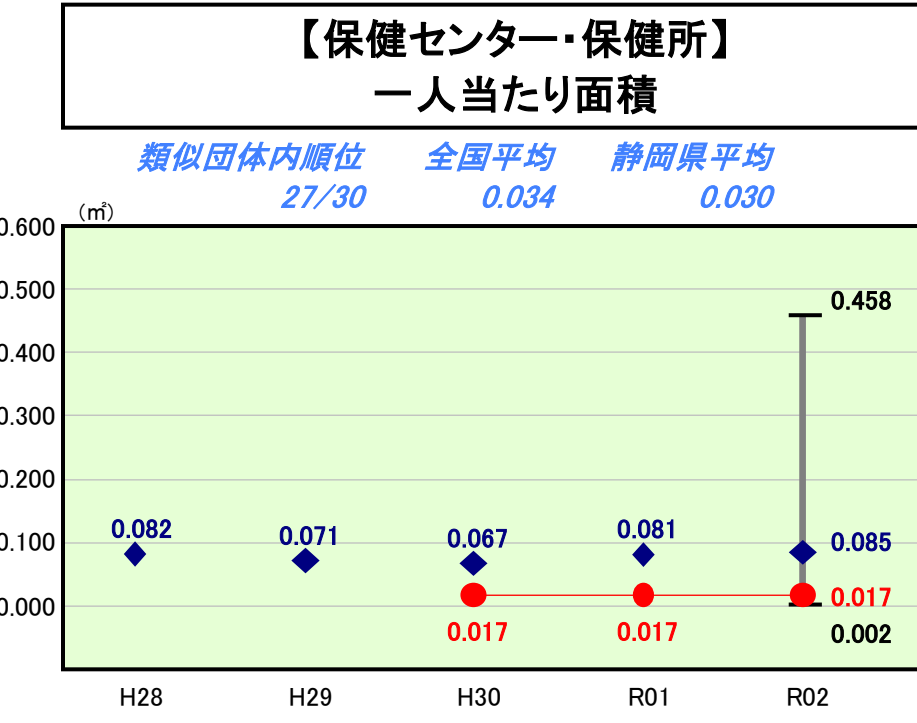
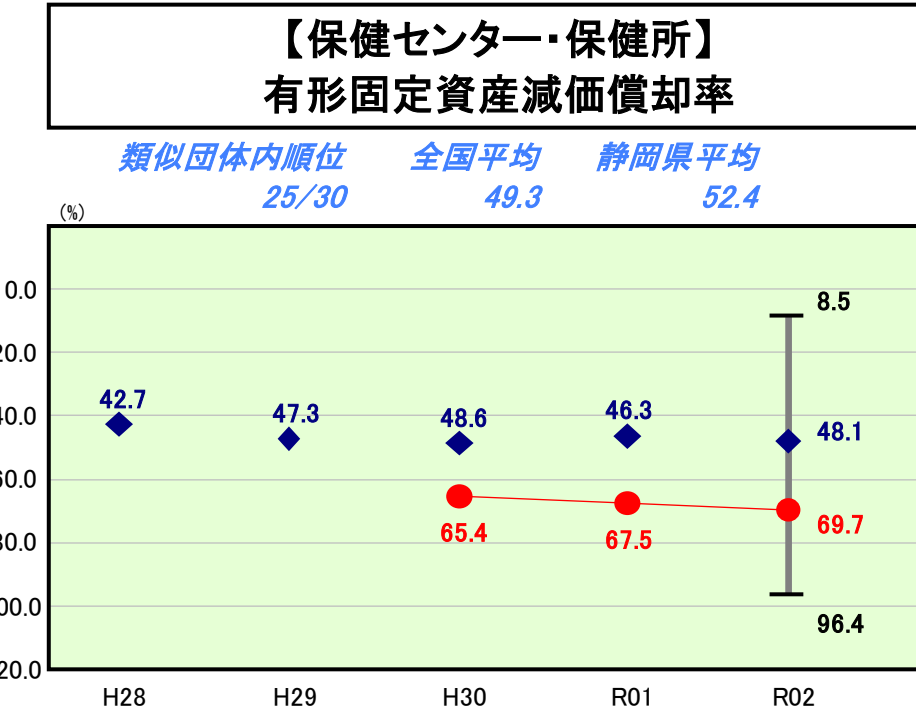
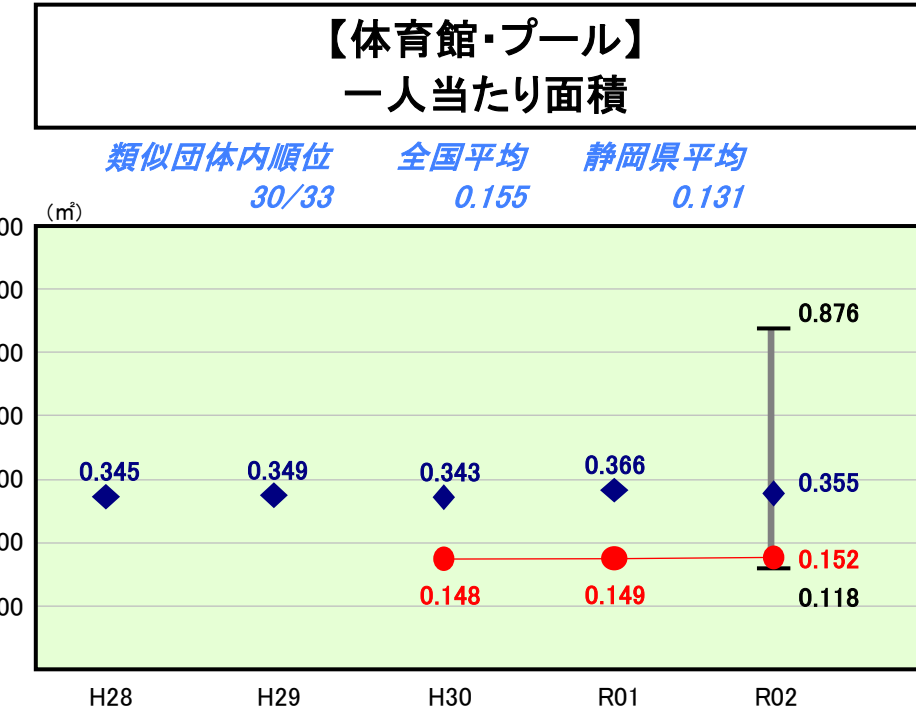
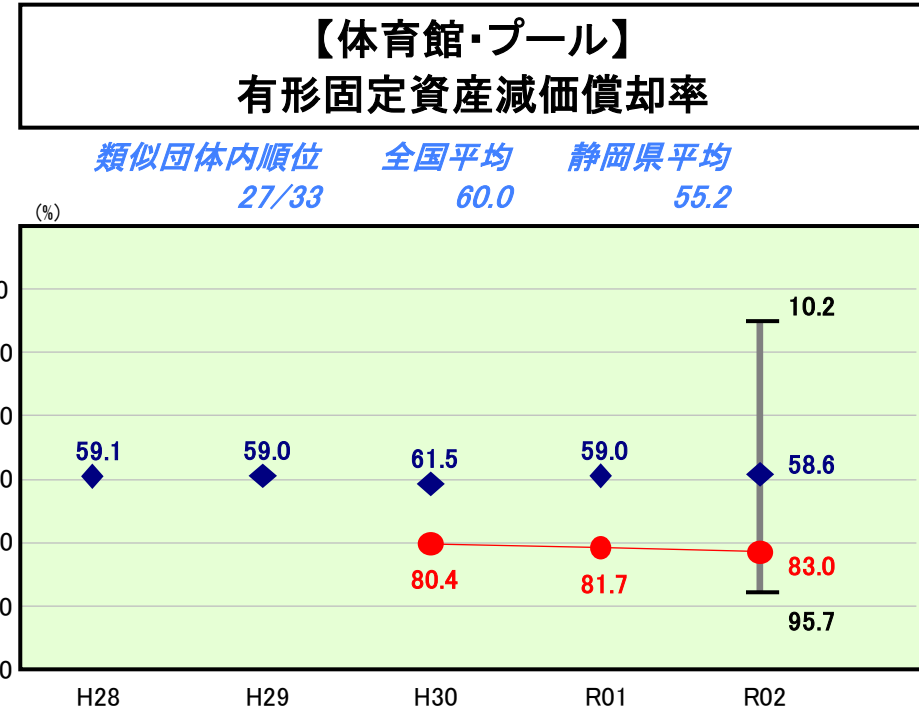
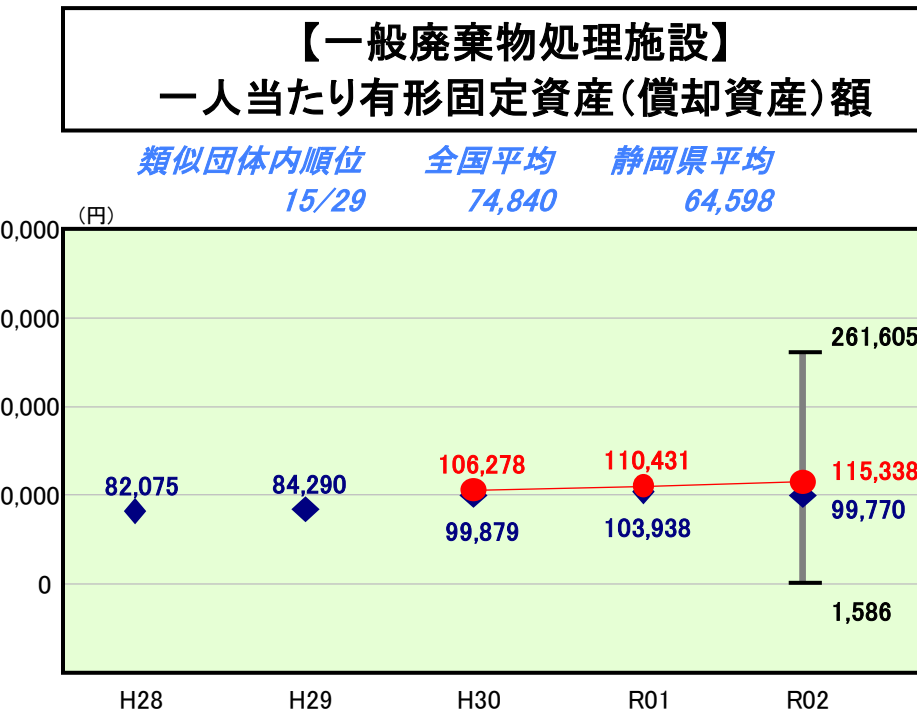
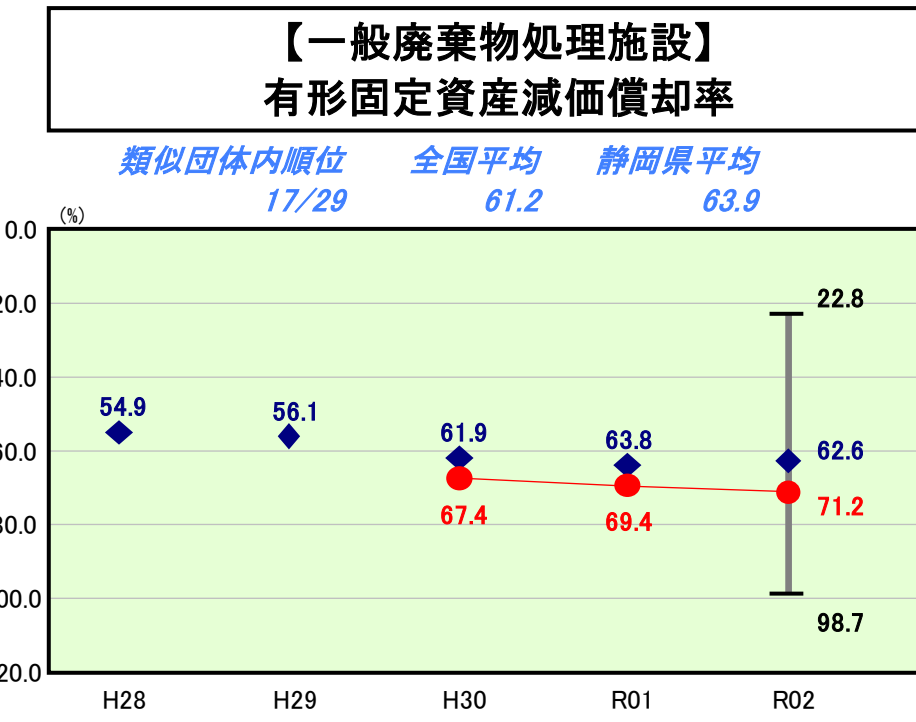
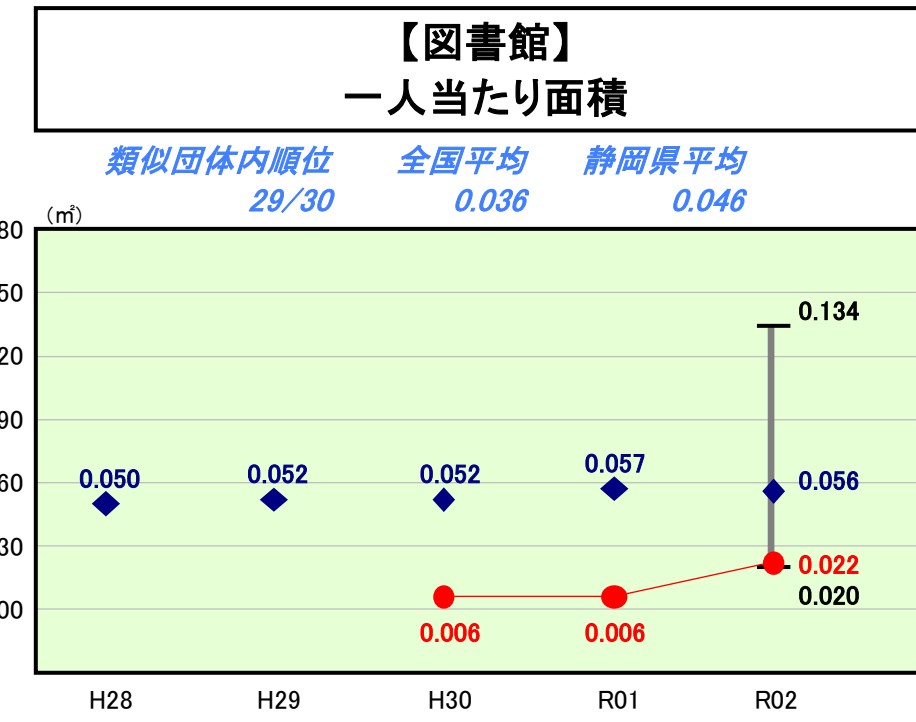
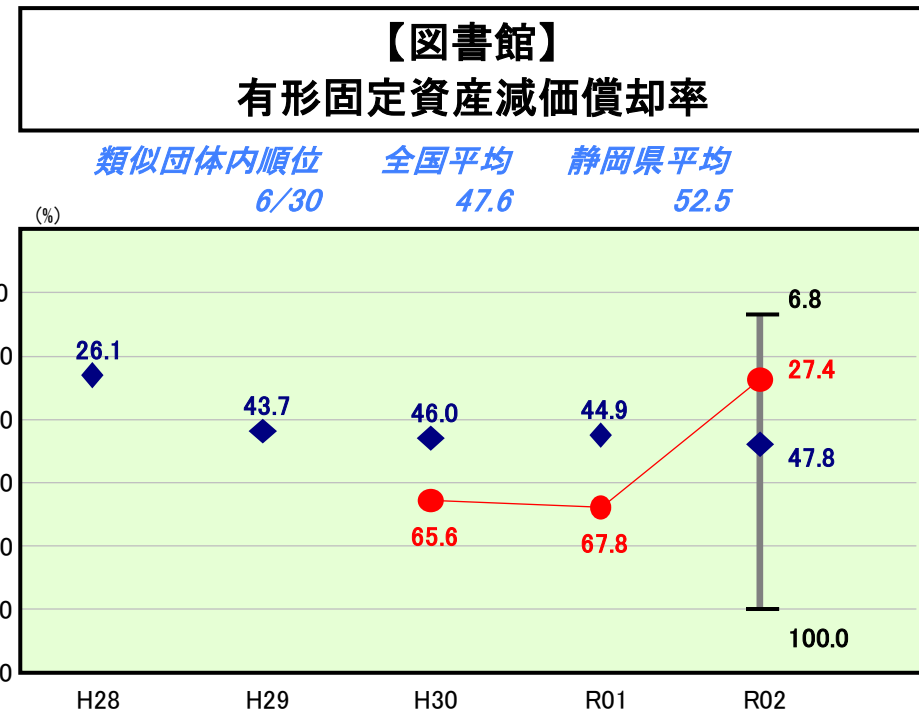
令和2年度

静岡県牧之原市

人口	44,775人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,610人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	28,979,939	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,112,249	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	778,125	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	12,757,347	千円			
地方債現在高	21,377,117	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、図書館、消防施設を除いた全ての施設が類似団体より高くなっており、特に体育館・プール及び保健センター・保健所は類似団体より20ポイント以上高くなっている。
 保健センターについては、相良庁舎の施設内にあり、一体的な利用を含め、効率的な施設配置を検討する必要があり、体育館・プールについては、6施設あるうち4施設は有形固定資産減価償却率が80%を超えており、維持補修費の増加懸念もあることから、小学校再編計画と合わせた統廃合等の検討を行う必要がある。
 消防施設に係る一人当たり面積が類似団体より0.255㎡大きくなっているのは、防火水槽及び貯水槽が約500箇所あり、消防施設面積の約半分を占めているためである。
 図書館については令和2年度図書交流館の新規取得により有形固定資産減価償却率は27.4%、前年対比も▲40.4%となり、類似団体よりも20ポイント以上低くなっている。庁舎については相良庁舎が経過年数35年となっており、有形固定資産減価償却率も70%であるため、今後両庁舎が耐用年数を迎える時期に合わせて施設の本体化等を検討していく必要がある。福祉施設については市内8施設あるうち5施設について経過年数が30年を超えており、有形固定資産減価償却率も80%以上となっている、また類似団体より10.7ポイント高く、今後施設の更新や取り壊し等を検討する必要がある。